

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 池内 秀樹 (TEL) 03(5738)5775  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年2月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	47,767	0.2	2,802	185.3	2,664	224.0	1,602	819.9
2018年1月期第3四半期	47,660	△2.9	982	△73.0	822	△76.0	174	△92.2

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 1,551百万円(244.3%) 2018年1月期第3四半期 450百万円(△69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	44.41	44.20
2018年1月期第3四半期	4.87	4.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	40,670	18,776	43.8
2018年1月期	41,317	18,466	42.6

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 17,813百万円 2018年1月期 17,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	ー	0.00	ー	38.00	38.00
2019年2月期	ー	0.00	ー		
2019年2月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年2月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,086	6.1	4,092	60.1	4,293	67.9	2,700	118.4	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	36,425,000株	2018年1月期	36,240,600株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	212,000株	2018年1月期	216,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	36,070,726株	2018年1月期3Q	35,792,602株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年10月31日まで)におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等緩やかな回復基調は見られるものの、夏場から秋口にかけての集中豪雨、台風、地震といった自然災害の影響、原油価格の高騰等が消費を下押しする要因となりました。一方、世界経済に目を向けると米トランプ政権の保護主義的な通商政策により貿易摩擦に発展しており、わが国の景気を下振れさせる懸念もあります。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の豪雨、台風、地震の影響等に加え、気温の高止まりにより秋冬物衣料の動き出しに影響が見られる等、引き続き厳しい消費環境で推移しております。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、引き続き主軸商品の開発強化及び商品構成の見直しに取り組み、当該累計期間において「MOUSSY」、「ENFÖLD」、「STACCATO」等のブランドが売上を牽引する一方、「AZUL BY MOUSSY」等のブランドが売上伸長の重石となりました。その結果、国内既存店売上高は前年同期比僅かな減収となったものの、セールの抑制及び仕入原価率の改善による売上総利益率の改善、並びにデジタルマーケティングの活用による広告宣伝費の抑制及び人員の効率化による人件費コントロール等による販管費抑制が奏功し、前年同期比大幅な収益性改善につなげることができました。

海外事業につきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業において、小売会社(持分法適用会社)が商品仕入の効率化に取り組んだ結果、卸会社(連結子会社)の売上の伸びは小さくなりましたが、小売売上は、中国景気悪化の影響を受けながらも引き続き伸長しております。また、卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、米国内での卸取引先の開拓に加え、ニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでいる他、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注を順調に伸ばしています。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は360店舗(直営店268店舗、FC店92店舗)、同海外店舗数は4店舗(直営店1店舗、FC店3店舗)、合計364店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は238店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は477億67百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は28億2百万円(前年同四半期比185.3%増)、経常利益は26億64百万円(前年同四半期比224.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億2百万円(前年同四半期比819.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円減少して406億70百万円となりました。これは、現金及び預金が22億45百万円減少したこと、売掛金が1億5百万円減少したこと、商品が20億63百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億56百万円減少して218億94百万円となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加して187億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により16億2百万円増加した一方、配当金の支払により13億77百万円減少したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,743	16,498
売掛金	7,804	7,699
商品	4,514	6,577
貯蔵品	56	67
繰延税金資産	831	937
その他	864	447
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,815	32,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255	1,370
土地	350	350
建設仮勘定	18	7
その他（純額）	175	130
有形固定資産合計	1,800	1,858
無形固定資産		
ソフトウェア	539	550
その他	12	67
無形固定資産合計	551	617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,633
敷金及び保証金	3,514	3,530
繰延税金資産	585	628
その他	159	151
投資その他の資産合計	6,108	5,943
固定資産合計	8,460	8,419
繰延資産		
株式交付費	42	24
繰延資産合計	42	24
資産合計	41,317	40,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979	5,561
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,123	3,012
未払金	1,156	986
未払費用	482	497
未払法人税等	633	646
預り保証金	41	15
賞与引当金	133	391
資産除去債務	50	24
その他	121	189
流動負債合計	11,222	11,324
固定負債		
長期借入金	9,061	7,890
長期末払金	84	41
退職給付に係る負債	877	923
預り保証金	505	508
資産除去債務	1,010	1,061
その他	89	144
固定負債合計	11,628	10,569
負債合計	22,851	21,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,090	8,160
資本剰余金	8,016	7,977
利益剰余金	1,698	2,032
自己株式	△263	△258
株主資本合計	17,542	17,910
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	184	2
退職給付に係る調整累計額	△128	△98
その他の包括利益累計額合計	52	△97
非支配株主持分	871	962
純資産合計	18,466	18,776
負債純資産合計	41,317	40,670

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
売上高	47,660	47,767
売上原価	21,697	20,265
売上総利益	25,962	27,501
販売費及び一般管理費	24,979	24,699
営業利益	982	2,802
営業外収益		
受取利息	0	2
補助金収入	99	113
保険解約返戻金	—	45
その他	9	3
営業外収益合計	110	164
営業外費用		
支払手数料	17	19
支払利息	56	47
為替差損	58	55
固定資産除却損	18	3
持分法による投資損失	95	160
その他	23	17
営業外費用合計	269	302
経常利益	822	2,664
特別損失		
減損損失	80	64
特別損失合計	80	64
税金等調整前四半期純利益	742	2,600
法人税、住民税及び事業税	666	1,018
法人税等調整額	△320	△162
法人税等合計	345	855
四半期純利益	396	1,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	1,602

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	396	1,744
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	10	△120
退職給付に係る調整額	16	30
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△104
その他の包括利益合計	53	△192
四半期包括利益	450	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	235	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月2日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行います。

これにより、2019年2月期第4四半期連結会計期間において、359百万円の特別利益が発生する見込みであります。